

シェアリングシティ 推進協議会

シェアリングエコノミーを
真の社会のインフラに



最終更新: 2024年5月15日



目次

01 シェアリング エコノミーと は

- ①概要
- ②市場規模の拡大
- ③価値観の変化
- ④社会意義

04 具体的な取り 組み

- ①政府との連携
- ②全国シェアリングシ
ティ大賞
- ③ハンドブック
- ④オンライン勉強会

02 シェアリングエコ ノミー協会につ いて

- ①協会概要
- ②マルチセクターとの取
り組み

05 シェアリングエ コノミー活用例

地域課題ごとの事例

03 シェアリングシ ティ推進協議 会概要

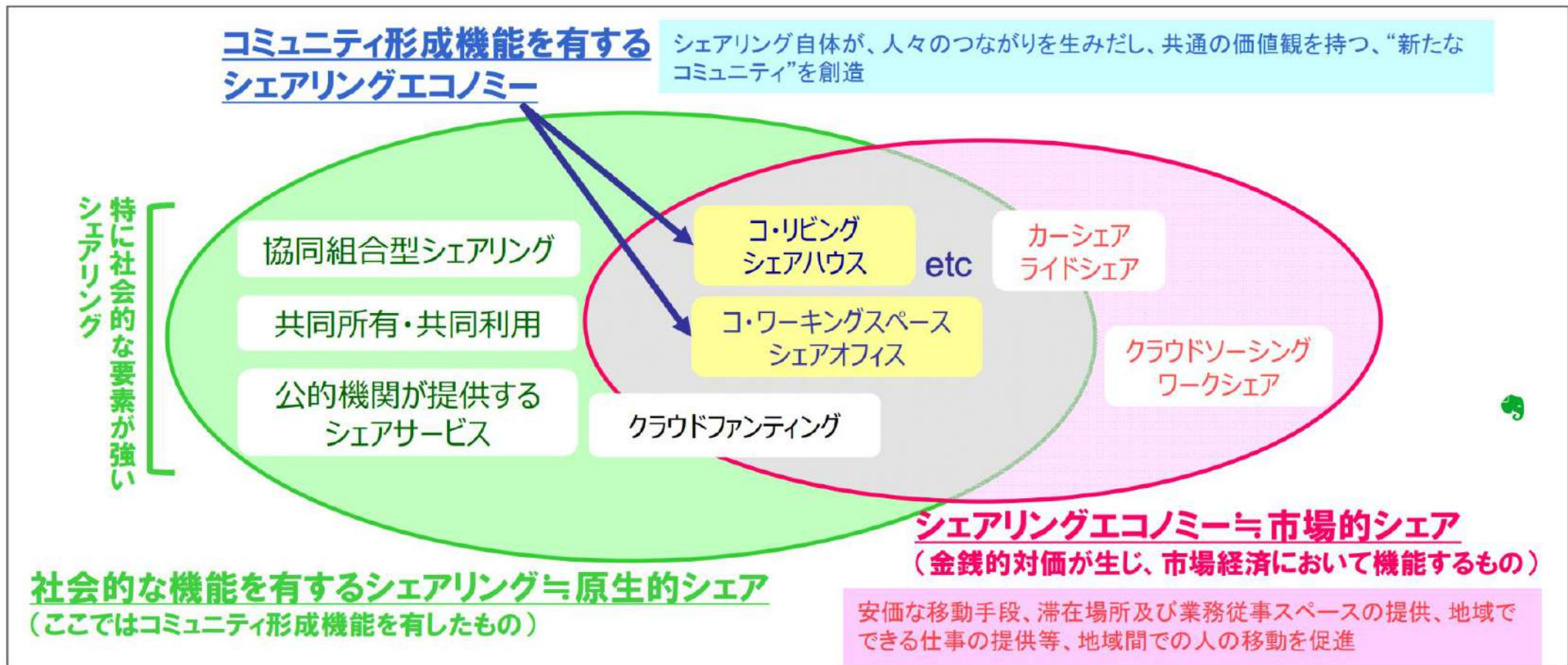
- ①シェアリングシティとは
- ②協議会の体制
- ③支部との連携
- ④参加自治体

06 加盟手続きの ご案内

- ①加盟するメリット
- ②加盟手続きについて

シェアリングエコノミーとは

シェアリングとは人と人、企業が、スキル・モノ・場所などのあらゆる資産の共同所有、売買、貸借り等を行う「**経済的機能**」と、地域のつながりを生み出し、新しいコミュニティを創造する「**社会的機能**」をもつ概念。



(引用)国土交通省国土政策局作成(シェアリングが有する機能)

シェアリングエコノミーとは

インターネットやスマートフォンの普及により、インターネット上のプラットフォームを通じた価値交換が増えており、今後もその市場規模は大きく伸びていくと期待されています。

個人が保有する資産を活用するCtoC型

企業が有する資産や公共資産をシェアするBtoB型 BtoC /GtoC型 などがあります。



※) 株式会社情報経済調査研究所との共同調査より / シェアリングエコノミー関連取組サービス項目に特を付けています / 掲載サービスはシェアリングエコノミー協会会員の一部取組サービス (2024年1月現在)

シェアリングエコノミー市場の拡大

株式会社情報通信総合研究所と共同で日本のシェアリングサービスに関する市場調査を実施。2022年度日本におけるシェアリングエコノミーの市場規模が「2兆6,158億円」となり、2032年度には最大「15兆1,165億円」に拡大することが分かりました。

—— 2022年の市場規模は「2兆6,158億円」を記録 ——



2032年度の既存産業への経済波及効果は 「約10兆円」を予測



シェアリングエコノミーとは



シェアリングエコノミーとは

シェアリングエコノミーは、「つくらない・捨てない」まま付加価値を生む。
企業も人材のシェア、オフィスのシェア化などサステナブルな経営に変化

	従来のビジネス	シェアリングエコノミー
顧客関係	生産者と消費者が分かれている	生産者と消費者の境界線があいまい
提供価値	標準を意識	個別に特色
利用価値	所有	共有
付加価値	新しいものを生産	既製品・遊休資産に付加価値
購買動機	価格・品質	つながり・社会意義
購買基準	価格・品質・安全性	信頼



価値観の変化に伴う「働き方」「暮らし方」の変化

	これまで	これから
社会前提	成長	リスクと共存
資源前提	無限・集中	有限・分散
価値基準	所有	シェア
帰属意識	より大きなものに依存	より小さなものに複数依存
行動動機	利己的動機	利他的動機
個人資産	お金	つながり

シェアで「働き方」が変わる

	これまで	これから
収入口	一つの会社	複数の会社・個人
人間関係	会社の同僚・クライアント	世界中の人
働く場所	毎日同じ	自分で選ぶ
仕事の定義	労働	労働+生活の中で稼ぐ
価値	スキル重視	個人がもつ経験・知識・場所・モノなど

好きな場所で好きな時間に好きなだけ仕事にできる

シェアで「住む・暮らし」が変わる

	これまで	これから
住む家	ひとつ	複数
住む場所	会社の近く	全国・世界どこでも
暮らし方	借りる or 買う	+ 貸す / 宿にする
住む人	一人 or 恋人 or 家族	+ 趣味・価値観

家をシェアすることで全国に「ただいま」と言える居場所ができていく

シェアリングの社会意義

シェアリングエコノミーの社会意義



新たな経済・産業の
創出

使われていないモノやスキル、遊休資産の活用による経済効果と新しい産業・雇用の創出



サステナブルな
経済モデル

個人間のシェアリング普及を通じたつながり・たすけあい・共助モデルの創出に寄与



共助・コミュニティ
の再生

大量生産・大量消費に代わる「つくらない・捨てない」消費文化



多様な働き方
ライフスタイル

ALL世代
自分の得意やスキルを活かし、多様な選択肢が持てる

シェアリングエコノミー協会について

団体概要

名称 一般社団法人シェアリングエコノミー協会

設立 2016年1月15日

所在地 東京都千代田区平河町2-5-3 Nagatacho GRID

代表理事 上田祐司(株式会社ガイアックス 代表執行役社長)

石山アンジュ

理事 重松大輔(株式会社スペースマーケット 代表取締役社長)

南章行(株式会社ココナラ 代表取締役会長)

甲田恵子(株式会社 AsMama 代表取締役 CEO)

金谷元気(akippa株式会社 代表取締役社長 CEO)

大屋智浩(Airbnb Japan株式会社 公共政策本部長)

天沼聡(株式会社エアーローゼット 代表取締役社長兼 CEO)

和田幸子(株式会社タスカジ 代表取締役)

児玉昇司(ラクサス・テクノロジーズ株式会社 代表取締役会長 CEO)

馬場光(株式会社 DeNA SOMPO Mobility 代表取締役社長)

佐別当隆志(株式会社アドレス 代表取締役 CEO)

積田有平

幹事 秋山広宣(株式会社 INFORICH 代表取締役)

伊藤文隆(アクシスコンサルティング株式会社 常務取締役)

家入一真(株式会社 CAMPFIRE 代表取締役)

加藤貴博(株式会社ジモティー 代表取締役社長)

久保裕丈(株式会社クラス 代表取締役社長)

近藤佑太郎(株式会社 Unito 代表取締役)

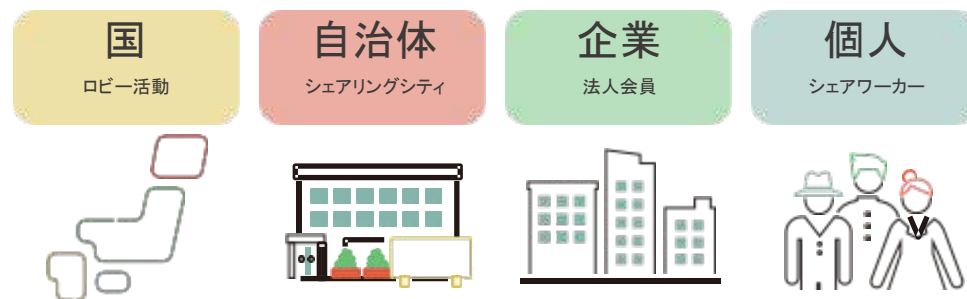
永岡里菜(株式会社おてつたび 代表取締役 CEO)

宮下晃樹(Carstay株式会社 代表取締役)

活動概要

- ・シェアリングエコノミー政策提言と環境整備
- ・シェアリングエコノミー認証マークの発行
- ・シェアリングシティの推進
- ・シェアリングエコノミー勉強会・各種イベント
- ・協会の活動に関するレポートと情報発信 など

4つのセグメントに対してシェアリングエコノミーの普及・促進活動を行っています。



シェアリングエコノミー協会について

VISION

Co-Society

～シェア（共助・共有・共創）による持続可能な共生社会～

シェアリングエコノミー協会は、2020年より「Co-Society～シェア（共助・共有・共創）による持続可能な共生社会」をビジョンに掲げています。

シェアという思想から、人と人、地域、企業、教育機関、NPO、国が垣根を超えて繋がり、手を取り合い「心ゆたかな暮らし」(Well-being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)の両側面を実現するソリューションを提供し持続可能な共生社会を切り拓いていきます。

Co-Society 実現に向けた6つのサステナビリティ

地球環境の持続可能性

既存資源の有効活用により、地球環境に対する負荷を低減。
「作らず・捨てず」に付加価値を生み出しカーボンニュートラルに貢献。

新たな「共助」の形を通じたセーフティネットの土壌づくり

多世代シェアハウスや、子育て・介護における助け合い、お金やモノの共有を通じた民間における「意思ある再分配」を促進

地域経済の持続可能性

域内の資源を活かした価値創造により、新たな経済を生み出す。住まいや働き方の自由度が高まることにより関係人口が増加 / つながりによる地域の共助の再構築。

有事の際にも対応可能な社会の仕組みづくり

平時から、域内の資源を可視化することにより、災害発生時、住まい・物資・資金・移動手段の確保などを円滑化。

経済・財政の持続可能性

独立した経済圏や地域経済の創造。
公共施設の有効活用や、シェアサービスによる公共サービスの代替による財政負担の軽減。

多様な生き方を

多様な価値観や個性に基づいた、多様な暮らし方・働き方を認め合える状態。
高齢者、シングルマザー、障害者等の様々な状況に応じた働き方を提供。

シェアリングエコノミー協会について



新しい経済活動としてのシェアリングエコノミーの健全な発展には、政府との連携が欠かせません。

当協会は、安心安全にシェアサービスを利用できる環境を整えるべく、**政府・自治体との意見交換、政策提言**などを行っています。政策が適切に形成されるよう、業界の最新動向・展望など、政策を検討する上で参考になる情報や意見の提供を行います。また、安全安心の仕組みが担保されたサービスが取得可能な認証制度や、規格の国際標準化に向けた取り組みも進めています。



「政府成長戦略」「デジタル田園都市国家構想実現会議」などさまざまな**国の重点施策**としてシェアリングエコノミーの活用が明記され、国内でも政令市から小さな村まで100を超える様々な事例が創出されてきました。次なるステージへ向け2020年7月に協会内に設立したシェアリングシティ推進協議会では「**共助の仕組みによる持続可能性あるまちづくり**」をコンセプトに、全国の自治体に向けた情報提供や、自治体同士の情報共有の場づくり、全国における活用事例のデータベース化等を行なっています。



シェアリングサービスの提供有無や営利非営利を問わず、「共助・共有・共創による持続可能な共生社会」に共感いただき**多様な企業・教育機関・NPO等**にご参加いただいております。法人会員には、ビジネスマッチングの機会や業界最新情報のご提供、シェア事業創出や広報サポート、会員限定コミュニティへのご招待やイベント・視察等への優先的なご案内をおこなっています。安心・安全なサービスづくりにお役立ていただける、各サービスに特化した保険や、認証制度もございます。

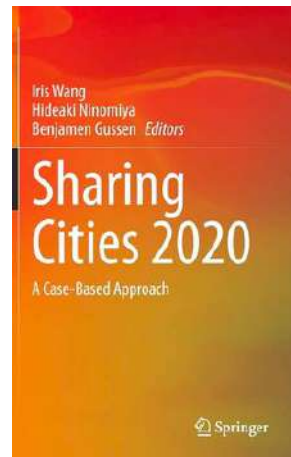


シェアを通じて自立した個人を育て、シェアサービス利用者が安心・安全に使える社会づくりに貢献することを掲げ、「シェア」で働く個人に向けた会員制度(共済・福利厚生・補償等)や、シェアリングエコノミーを安心して利用できるよう、サービス提供者として最低限抑えておくべき知識の提供を目的とした検定制度を提供しています。また、サービス事業者、ホスト、ゲストの3者が意見を交わす「円卓会議」なども開催しています。

シェアリングシティとは

シェアリングエコノミーはインターネットやデジタルデバイスの普及とともに世界中で広がっており、人々の多様な暮らし方や働き方の選択肢を広げています。

そうしたなか、こうした「シェア」を街のインフラとしてまるごと浸透させることで街全体の経済効果と活性化を生み出す都市「シェアリングシティ」が世界各国で生まれています。



各国さまざまな定義がありますが、シェアリングエコノミー協会では公助を「共助」で補完しサステナブルな自治体を実現しようとする試みを「シェアリングシティ」と呼び推進しています。

シェアリングシティ推進協議会 体制

政府(サポーター)

- ・デジタル庁 統括官
村上敬亮

ボードメンバー

協会



首長



アドバイザーボード

- ・広域対応:福岡県 副知事 江口勝
- ・災害支援: JVOAD 理事 明城徹也
- ・関係人口:株式会社カヤック 中島みき
- ・モビリティ:株式会社電腦交通 北島昇
- ・観光:公益財団法人日本交通公社 山田 雄一
- ・子育て支援:社会保険労務士法人ワーク・イノベーション 代表 菊地 加奈子

会員

- ・自治体(都道府県、市町村) / NPO / 社団法人 / DMO / 大学 / まちづくり会社 等

事務局・シェアリングシティ推進パートナー



シェアリングシティ推進協議会 ボードメンバー

代表



シェアリングエコノミー協会理事
(株)AsMama 代表取締役CEO
甲田 恵子

代表



シェアリングエコノミー協会
九州支部長
ナレッジネットワーク(株)代表取締役社長
森戸 裕一



シェアリングエコノミー協会
代表理事
石山 アンジュ



シェアリングエコノミー協会
理事
(株)ADDRESS 代表取締役社長
佐別当 隆志



シェアリングエコノミー協会理事
兼 関西支部長
akippa(株) 代表取締役社長CEO
金谷 元気



シェアリングエコノミー協会
常任理事
積田 有平

協会



シェアリングエコノミー協会
北海道支部長
えぞ財団 団長
マドラー株式会社代表取締役
成田 智哉



シェアリングエコノミー協会
東北支部長
(株)巻組 代表取締役
渡邊 享子



シェアリングエコノミー協会
東海支部長
(株)株式会社R-pro 代表取締役
岡本 ナオト



シェアリングエコノミー協会
沖縄支部長
HelloWorld株式会社
代表取締役Co-CEO / 弁護士
富田 啓輔



シェアリングエコノミー協会
四国支部長
百十四銀行地域創生部 兼 映画監督
香西 志帆

自治体
首長



北海道余市町 町長
齊藤 啓輔



北海道十勝清水町 町長
阿部 一男



山形県西川町 町長
菅野 大志



埼玉県横瀬町 町長
富田 能成



千葉県千葉市 市長
神谷 俊一



東京都渋谷区 区長
長谷部 健



静岡県袋井市 市長
大場 規之



兵庫県神戸市 市長
久元 喜造



香川県高松市 市長
大西 秀人



福岡県福岡市 市長
高島 宗一郎



福岡県古賀市 市長
田辺 一城



宮崎県日南市 市長
高橋 透



沖縄県沖縄市 市長
桑江 朝千夫

全国への展開: 支部の設立

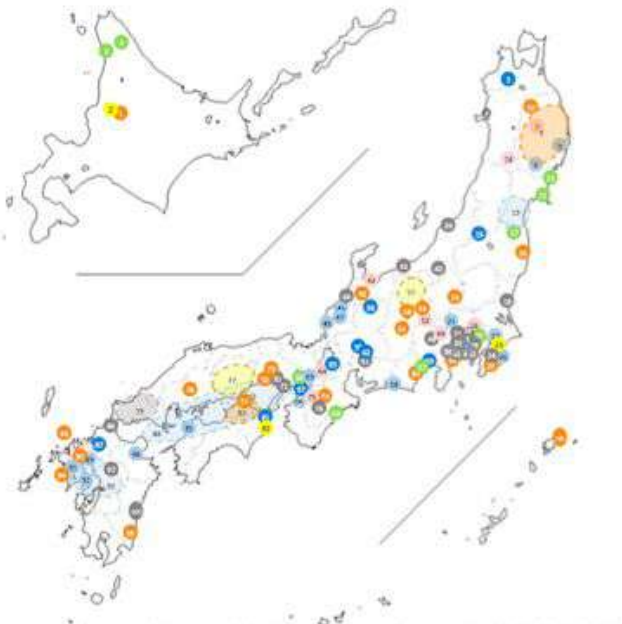
シェアリングエコノミーを活用して地域課題の解決や地域活性化を図る事例は、全国15地域、135事例に拡大(2020年度)。全国7エリアで支部を設立し、各地域で持続可能な事例を創出・展開するため、地域に根づいた人、企業、自治体と連携し、具体的な支援を行える体制を構築。

内閣官房 シェアニッポン100

シェアリングエコノミー協会エリア支部

事例の分布状況

- 就業機会創出
- 観光復興
- 定給付・辺域対策
- 子育て支援
- 地域の足確保
- 防災
- その他



- | | | |
|------------|------------|-----------|
| 1 旭川市 | 35 藤沢市 | 69 島本町 |
| 2 沼田町 | 36 厚木市 | 70 神戸市 |
| 3 天塩町 | 37 大和市 | 71 神戸市 |
| 4 中磯町 | 38 真鶴町 | 72 加古川市 |
| 5 弘前市 | 39 新潟市 | 73 三木市 |
| 6 岩手県 | 40 十日町市 | 74 奈良市 |
| 7 盛岡市 | 41 糸魚川市 | 75 生駒市 |
| 8 一宮市・守裏町 | 42 赤松市 | 76 吉野町 |
| 9 磐石市 | 43 市橋村 | 77 尾山県 |
| 10 八幡平市 | 44 金沢市 | 78 安芸高田市 |
| 11 石巻市 | 45 加賀市 | 79 山口県 |
| 12 羽后沼市 | 46 横江市 | 80 瀬戸内エリア |
| 13 南宮城エリア | 47 永平寺町 | 81 徳島市 |
| 14 湯沢市 | 48 山梨市 | 82 阿南市 |
| 15 藤多万市 | 49 小笠原村 | 83 高松市 |
| 16 南信濃市 | 50 長野市・須坂市 | 84 松山市 |
| 17 伊達市 | 51 駒ヶ根市 | 85 北九州市 |
| 18 水戸市 | 52 川上村 | 86 福岡市 |
| 19 桐生市 | 53 北相木村 | 87 佐賀県 |
| 20 水戸市南東地区 | 54 箕輪町 | 88 佐賀県 |
| 21 横濱市 | 55 関市 | 89 佐賀市 |
| 22 千葉市 | 56 瑞穂市 | 90 多久市 |
| 23 市原市他 | 57 静岡市 | 91 佐世保市 |
| 24 鶴川市 | 58 浜松市 | 92 島原市 |
| 25 南厚志市 | 59 富士吉市 | 93 徳島市 |
| 26 いづみ市 | 60 島田市 | 94 西海市 |
| 27 港区 | 61 春日井市 | 95 新岡村他 |
| 28 品川区 | 62 犬山市 | 96 新本県 |
| 29 渋谷区 | 63 紀北町 | 97 愛西市 |
| 30 日野市 | 64 大津市 | 98 原南町 |
| 31 清瀬市 | 65 藤沢市 | 99 日南市 |
| 32 横浜市 | 66 大府市 | 100 新富町 |
| 33 横浜市長官区 | 67 大塚市 | 101 奄美市 |
| 34 川崎市 | 68 津田町 | |

(出典)内閣官房 シェア・ニッポン100

[九州支部長]
ナレッジネットワーク株式会社
代表取締役社長
デジタル庁 シェアリングエコノミー推進部
森戸 裕一

[北海道支部長]
えぞ財団 団長
マドラー株式会社代表取締役
成田 智哉

[沖縄支部長]
HelloWorld株式会社
代表取締役Co-CEO/弁護士
富田 啓輔

[東北支部長]
株式会社巻組
代表取締役
渡邊 享子

[関西支部長]
akippa株式会社
代表取締役社長CEO
金谷 元気

[四国支部長]
百十四銀行 地域創生部
映画監督
香西 志帆

[東海支部長]
株式会社R-pro 代表取締役
岡本 ナオト

参加自治体一覧<規模別>:177自治体(2024年5月現在)

広域自治体	北海道、青森県、富山県、長野県、福井県、 三重県、和歌山県、山口県、香川県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県
政令市 特別区	東京都渋谷区、世田谷区、千葉県千葉市、神奈川県横浜市、相模原市、埼玉県さいたま市 愛知県名古屋市、大阪府堺市、兵庫県神戸市、福岡県福岡市、北九州市、熊本県熊本市
中核市	愛知県岡崎市、兵庫県姫路市、広島県福山市、香川県高松市、福岡県久留米市、長崎県佐世保市、 宮崎県宮崎市、鹿児島県鹿児島市
市	北海道苫小牧市、千歳市、青森県弘前市、岩手県釜石市、福島県須賀川市、二戸市、宮古市、宮城県気仙沼市、 秋田県湯沢市、鹿角市、群馬県太田市、埼玉県春日部市、川越市、久喜市、千葉県市川市、神奈川県逗子市、 富山県南砺市、石川県加賀市、福井県鯖江市、大野市、坂井市、長野県飯田市、駒ヶ根市、東御市、伊那市、 新潟県加茂市、岐阜県大垣市、飛騨市、美濃加茂市、静岡県掛川市、袋井市、磐田市、愛知県豊川市、犬山市、知立市、 日進市、碧南市、尾張旭市、三重県桑名市、滋賀県長浜市、守山市、大阪府池田市、茨木市、兵庫県加古川市、三木市、 奈良県生駒市、和歌山県海南市、岡山県玉野市、鳥取県米子市、山口県山口市、萩市、香川県東かがわ市、さぬき市、 徳島県徳島市、美馬市、福岡県春日市、筑紫野市、直方市、宗像市、大川市、小郡市、柳川市、中間市、古賀市、福津市、太宰府市、 筑後市、みやま市、佐賀県佐賀市、唐津市、伊万里市、多久市、武雄市、嬉野市、小城市、神埼市、 長崎県島原市、大村市、壱岐市、熊本県八代市、天草市、上天草市、人吉市、玉名市、豊後大野市、中津市、 宮崎県都城市、日南市、鹿児島指宿市、奄美市、日置市、南さつま市、沖縄県沖縄市、南城市、名護市
町村	北海道岩内町、清水町、天塩町、沼田町、余市町、安平町、上川町、厚真町、当麻町、上士幌町、長沼町、 青森県五戸町、山形県西川町、岩手県矢巾町、福島県双葉町、磐梯町、茨城県境町、東京都瑞穂町、埼玉県横瀬町、 長野県川上村、中川村、新潟県弥彦村、大阪府島本町、京都府与謝野町、奈良県三宅町、山添村、岡山県早島町、美咲町、島根県知 夫村、香川県綾川町、高知県土佐町、福岡県築上町、大刀洗町、大木町、佐賀県白石町、基山町、みやき町、 上峰町、吉野ヶ里町、熊本県錦町、苓北町、宮崎県高原町、都農町、五ヶ瀬町、鹿児島県中種子町

シェアリングシティ推進協議会 具体的な取り組み

協議会への参加費用は無料です。

担当者の方々にご負担をおかけするような制約事項は特にありません。

1. 全国の多様な事例を参加自治体を含めた関係者に広く周知

→ アワードの開催、各地域における勉強会や官民交流会の実施

2. 地域課題に対する解決策を協議会コミュニティで議論・検討

→ ワーキンググループ・勉強会等の実施

3. 地方都市の課題解決の視点でのシェアリングサービスの創造

→ 全国におけるシェアリングエコノミー活用実態に関する調査等

政府との連携

「政府成長戦略」「デジタル田園都市国家構想実現会議」「デジタル庁重点計画」などさまざまな国の重点施策としてシェアリングエコノミーの活用が明記されています。政府、各省庁と連携しながら、公共私の新しいプラットフォームとなるべく、国の政策とも協働して連携しています。



出所：令和2年3月25日シェアリングエコノミー検討会議資料

政府内のシェアエコ推進政策については、内閣官房 IT総合戦略室に設置されたシェアエコ促進室に一元的な取りまとめ役を担って頂き、普及フェーズごとに必要な施策を議論し、連携して取り組んでまいりました。

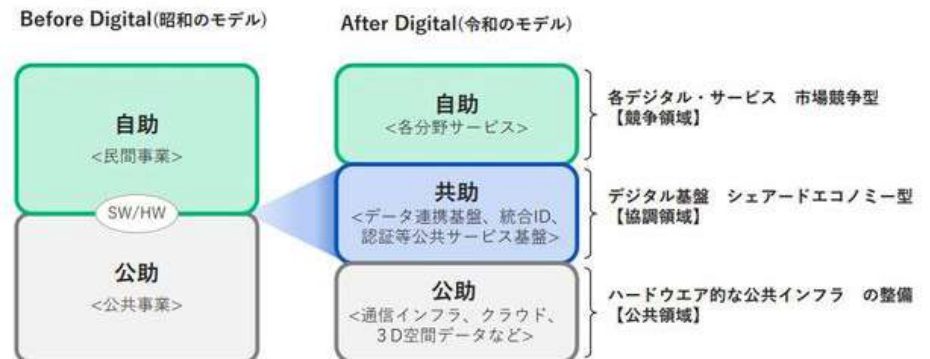
デジタル庁の発足に伴い、シェアエコ促進室の機能は同庁の国民生活サービスグループに移管。デジタル社会形成に向けた施策の一環として、引き続き、シェアエコ関連施策の推進をしています。

デジタル庁の発足に伴い、シェアエコ促進室の機能は同庁の国民生活サービスグループに移管。

デジタル社会形成に向けた施策の一環として、引き続き、シェアエコ関連施策の推進をしています。

デジタル基盤の確立と共助のビジネスモデル

- デジタル田園都市の実現には、データ連携基盤をはじめ、統合ID、認証など共通サービスを支えるデジタル基盤が必要。基盤の運営・構築を持続可能な形で担うのは、官単独でも、事業者単独でも難しい。官民学、全員が参加し、民を中心に管理・運営する共助(シェアードエコノミー型)のビジネスモデルが必要。
- ただし、そこを目指しても、国が自治体の取組をただ支援するだけでは、それを引き受ける特定事業者だけを利して終わる可能性も高い。このため、ハードウェアの共有、システムの共有、それを担う人脈の形成など、幾つかのアプローチから、民主導の共助のビジネスモデルの確立を、国自ら積極的に支援する。



政府との連携

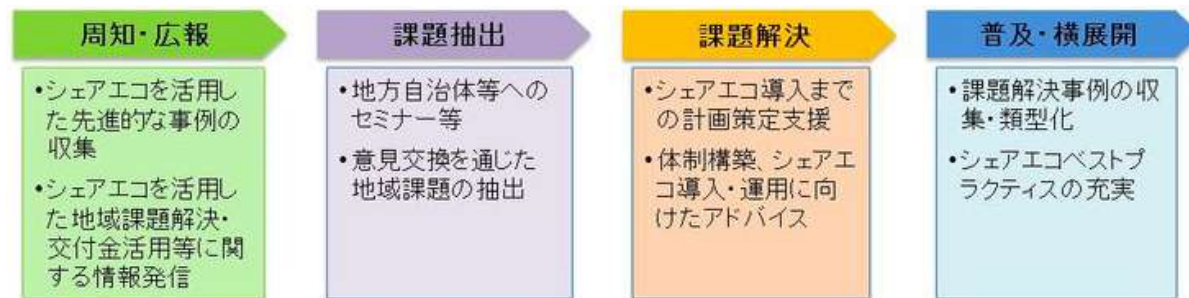
	～2016年～	～2018年～	～2020年～
	黎明期	成長期	成熟期
プラットフォーム	自主的ルール、ガイドライン等の整備 <ul style="list-style-type: none"> シェアリングエコノミー・モデルガイドライン公表（内閣官房） サービス認証制度の運用（シェアリングエコノミー協会） 住宅宿泊事業法施行要領（民泊ガイドライン）公表（国土交通省・厚生労働省） 子どもの預かりサービスのマッチングサイトに係るガイドライン公表（厚生労働省） 	プラットフォームによる取引等への関与の充実、適法性の確保 <ul style="list-style-type: none"> シェアリングエコノミー・モデルガイドライン改定（内閣官房） 住宅宿泊事業法施行（国土交通省・厚生労働省） グレーゾーン解消制度の活用（経済産業省） 	国際社会、非常時等におけるシェアリングエコノミーの活用 <ul style="list-style-type: none"> 国際的ルール・基準の整備 紛争解決のための取組（シェアリングエコノミー協会） ISO国際規格の開発（経済産業省） 防災分野におけるシェアリングエコノミー活用の検討（内閣官房）
提供者・利用者	シェアリングエコノミーの普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> シェアリングエコノミー促進室の設置（内閣官房） シェアサミットの実施（シェアリングエコノミー協会） COOL CHOICEの推進「シェアリングエコノミーをシェアリングエコロジーへ」（環境省） 	提供者・利用者の意識変容、リテラシー向上 <ul style="list-style-type: none"> 自営型テレワークの適正な実施のためのガイドライン公表（厚生労働省） シェアリングエコノミー ホスト&ゲスト利用ガイドライン公表（シェアリングエコノミー協会） 消費者向け啓発資料「共創社会の歩き方 シェアリングエコノミー」公表（消費者庁） 	ユーザーのすそ野拡大とスキルアップ <ul style="list-style-type: none"> ベースワーカー認証基準の策定（内閣官房） ワーカー認証制度の運用（民間団体） デジタル・プラットフォームを介した取引の利用者向けガイドブック（消費者庁）
地方自治体等	先行自治体による導入・連携実証等 <ul style="list-style-type: none"> シェアリングエコノミー活用事例集「シェア・ニッポン100」公表（内閣官房） シェアリングシティ・ラボ（動画受講プログラム）作成（シェアリングエコノミー協会） シェアリングエコノミー伝道師の任命・研修等への派遣（内閣官房・総務省） 	社会実装に向けた事例の創出 <ul style="list-style-type: none"> シェアリングエコノミー活用推進事業（総務省） 地方創生関係交付金（内閣府地方創生推進事務局） スポーツ指導スキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミー導入促進事業（スポーツ庁） 	都市機能別モデルの横展開 <ul style="list-style-type: none"> シェアリングシティ協議会の設立（シェアリングエコノミー協会） シェアリングエコノミー活用推進事業における自治体向けハンドブックの作成（総務省）

政府との連携

平成29年3月より、地方においてシェアリングエコノミーの導入を推進するため、豊富な知見や活用の実績等を備え、シェアリングエコノミーの活用をわかりやすく説明する人材「シェアリングエコノミー伝道師」を任命し、地域情報化アドバイザーとして各地に派遣しています。地域独自の課題や魅力に気付き、シェアリングエコノミーを課題解決の主要な手段の1つとして推進し、安全・安心・快適な地域環境の整備を図ることを目指しています。令和元年から4年までの4年間でも、47の派遣実績があります。



既知の成功事例を学び、それらを参考にして、最適な解決手法を選択するだけでなく、既存の枠組みを超えた連携を促進する仲介役を担います。共に課題の本質を把握し、課題を官民・広域の連携を通じて課題を解決する持続可能な方法を創り出すサポートを行います。



出所：シェアリングエコノミー伝道師の役割 - デジタル庁

全国シェアリングシティ大賞2024

2024年2月~4月、全国の多様な事例を発掘し全国に「共有」することを通して、各地における「共助」「共創」のさらなる加速を目的に、シェアリングシティ推進協議会参加自治体・シェアリングエコノミー協会会員企業を対象にアワードを開催。

全国シェアリングシティ大賞 2024

持続可能な地域課題解決や自治体経営の実現のため、
公民連携や自治体独自で実施している取り組みを表彰します。

審査員

井上 岳一氏 株式会社日本総合研究所 助院長兼センター エクスパート

菊地 加奈子氏 社会保険労務士法人 ワーク・イノベーション 代表

中島 みき氏 面自法人カヤック 執行役員 ちいき資本主義事業部長

堀口 正裕氏 株式会社第一プログレス 代表取締役社長 TURNSプロデューサー

松田 昇剛氏 デジタル庁 副官長グループ 統括事務官

山田 雄一氏 公益財団法人日本交通公社 理事 観光研究部長

メディアパートナー TURNS LOCAL LETTER

運営主体 シェアリングシティ推進協議会

大賞

持続可能な共生社会の実現に向けた取り組みであることを特に、
独自性、先進性、持続性、地域内の連携性、横展開・広域連携の可能性の5つの評価基準に基づき審査を行いました。

茨城県境町（境町観光協会）× 軒先株式会社

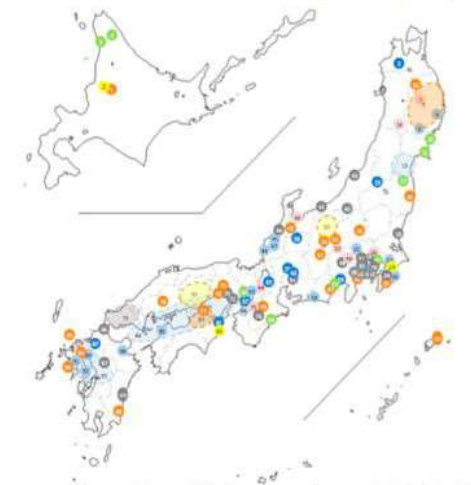
歴史ある花火大会を守れ！
単なる提携やシステム導入で終わらない駐車場シェアサービス

茨城県境町で開催される「利根川花火大会」は、著名な花火師の競演による打上数30,000発の全国でも有数の大規模花火大会。来場者数は毎年20万人以上にもなることから、大会当日は町内に不正駐車をはじめとする渋滞などの交通課題が発生。土地勘の無い来場者が駐車場を探すと、町内の道路が麻痺してしまい主要道路まで渋滞が広がってしまっていた。打開策として単なる提携やシステム導入で終わらない軒先独自の駐車場シェアサービスの取り組みを実施した。



[詳細はこちら](#)

事例の分布状況



1	福井県	35	福井県	68	熊本県
2	福井県	36	福井県	69	福井県
3	茨城県	37	大和町	70	福井県
4	茨城県	38	茨城県	71	福井県
5	福井県	39	茨城県	72	福井県
6	福井県	40	福井県	73	福井県
7	福井県	41	福井県	74	福井県
8	福井県	42	福井県	75	福井県
9	福井県	43	福井県	76	福井県
10	福井県	44	福井県	77	福井県
11	福井県	45	福井県	78	福井県
12	福井県	46	福井県	79	福井県
13	福井県	47	福井県	80	福井県
14	福井県	48	福井県	81	福井県
15	福井県	49	福井県	82	福井県
16	福井県	50	福井県	83	福井県
17	福井県	51	福井県	84	福井県
18	福井県	52	福井県	85	福井県
19	福井県	53	福井県	86	福井県
20	福井県	54	福井県	87	福井県
21	福井県	55	福井県	88	福井県
22	福井県	56	福井県	89	福井県
23	福井県	57	福井県	90	福井県
24	福井県	58	福井県	91	福井県
25	福井県	59	福井県	92	福井県
26	福井県	60	福井県	93	福井県
27	福井県	61	福井県	94	福井県
28	福井県	62	福井県	95	福井県
29	福井県	63	福井県	96	福井県
30	福井県	64	福井県	97	福井県
31	福井県	65	福井県	98	福井県
32	福井県	66	福井県	99	福井県
33	福井県	67	福井県	100	福井県
34	福井県	68	福井県	101	福井県

2017年から2020年、内閣府・デジタル庁と連携して地域課題解決や経済活性化にシェアリングエコノミーを活用する115地域135事例をデータベース化した「シェア・ニッポン100」

シェアリングエコノミー活用ハンドブック

2022年3月末 自治体向けシェアサービスハンドブックを発表 デジタル庁から47都道府県、1,741市町村に配布

04 シェアリングエコノミーで 解決できる地域課題

これまで、自治体等が主体となり、シェアエコを活用した地域課題の解決に向けた取組みが数多く行われてきました。先行事例等の整理を通じて、シェアエコの活用により解決が期待される地域課題は、以下のように分類が可能です。

地域課題・目的	シェアする資源
防災 災害発生時に必要とされる物資、場所、人材の確保	宝飾品、楽器、移動トイレ、人材シェア
遊休資産活用 公共施設の有効活用や地域内の民間施設活用により財政負担を軽減	スペースシェア
観光 地域の魅力の発信、交流の活性化	体験サービス、民泊、駐車場シェア
関係人口 地域内外のコミュニティの再生、滞在・滞在型	多拠点居住、テレワーク
SDGs 国や地域固有資源により地球課題に対する貢献を促進	モノのシェア、ヒールシェア
モビリティ 地域内の二次交通など地域内の移動手段の実現 公共交通自由地域の移動手段の確保、買い物支援など	カーシェア、船乗り
働き方 働きと時間に関われない、自由な働き方の実現	タラワドワーキング、人材シェア
子育て あらゆる世代の人たちの助け合いによる子育てしやすいまちづくり	家事シェア、育児シェア

04-1 防災

シェアエコを通じた防災への取組としては、災害時に高まる支援物資や設備などのニーズ、また、復旧に伴う人材確保のニーズに対して、平時から民間事業者や他自治体とのネットワークのもとで、被災時に向けられた役割を構築する事例がみられます。そのほか、平時に防災設備として事業し、災害時には災害発生時に活用できる「シェアレジ」の事例等、他の地域課題の解決と併せた事例もみられます。

04-2 遊休資産活用

シェアリングエコノミーの活用により、遊休資産の有効活用が促進されています。宝飾品、楽器、移動トイレ、人材シェアなどの資源を共有することで、地域内外のコミュニティの再生や滞在・滞在型の実現が期待されています。

04-3 観光

コロナ禍での新しい社会変化の中で、地域がシェアエコを取り入れ、観光に対してレクリエーションな価値づくりを期待している事例があります。SDGsや、アパレル・ファッション・エンタメ、子育てやシニアの観点など多様な社会に対応する視点を提示し、持続可能なシェアリング・観光の地域による事業化が期待されます。

04-4 関係人口

シェアエコを通じた関係人口を導くという施策としては、多拠点生活・二拠点生活者などを主なターゲットとし、全国的なシェアリングを軸とした事業が挙げられます。また、シェアリングエコノミーによるコミュニティの再生が期待されています。既存のコミュニティ組織の活性化・担い手の高齢化などに対して、若年層を含めた共助の仕組みや目的型のコミュニティを形成することが期待されます。その他に、地域特化型のSNSの活用により住民間の新たなつながりが生まれ出す事例もみられます。



地域課題、地方公共団体の職員の悩み

課題およびニーズへの効果









地域住民のニーズ

どのような手法を用いて、どの程度の予算規模で、(具体的な地方公共団体名) 実施期間で実施したのか?

株式会社 エアークローゼット

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 KDCビル4F
TEL: 03-6452-0954 MAIL: pr@air-closet.com
URL: https://corp.air-closet.com/

地域課題に応じたシェアリングエコノミー

地域課題・目的		シェアする資源
防災・災害対応	 <p>災害時に備えた共助のシステムやネットワークづくり、平時にも活用するフェーズフリーの仕組み等。</p>	衣食住に関わるもの 移動手段、人材等
観光	 <p>宿泊施設や、地域住民のスキル、地場産業の「体験」などの地域資源を活用した新たな観光資源の創出、需給ひっ迫の解消</p>	体験サービス、民泊 駐車場、自動車等
関係人口	 <p>移住・定住だけでなく、二拠点・多拠点居住、副業・複業といった多様な生活スタイル、働き方の人に関わることのできる地域の関わりしろ、コミュニティの創造。</p>	体験、スキル、仕事 情報、コミュニティ
地域コミュニティ	 <p>住環境の整備、子育てや介護などの平時に加え、災害時など有事の際にも、あらゆる世代が助け合うことのできる新たなコミュニティやシステムの創出・活用等。</p>	地域活動や家事 介護、育児等
空き家活用	 <p>地域に新たに居住地や地域のハブとなる拠点を設けたい人がすでにある建物を活用することのできる環境づくり、空き家活用のノウハウのシェアなど。</p>	空き家、 拠点作りのノウハウ、 地域とのネットワーク
遊休資産活用	 <p>地域内で使われていない遊休資産(空間、モノ、スキル等)を、必要とする人や場所等に再分配する取り組み等。</p>	空き地などの遊休空間、家具、 電化製品、衣類等
地域交通	 <p>地域内の二次交通など地域内の円滑な移動手段の実現 公共交通空白地域の移動手段の確保、買い物支援など。</p>	自動車、自転車、 運転スキル・人材等
働き方・教育	 <p>個々の生活環境に応じて多様な選択肢を持って働くことのできる環境、経済環境を問わず教育機会を得られる環境の整備等。</p>	個人が持つ資産 (スキル、お金等) 人材や多様なバックグラウンド

シェアリングシティ推進協議会：オンライン勉強会（予定）

ご加盟いただくと、月1回ほどの頻度で、ご登録いただいているメールアドレス宛に、オンライン勉強会や関連イベントについてのお知らせをさせていただきます。

分野	実施月	テーマ
キックオフ	2月	活力ある地域社会の実現に向けた地域DXの推進と、今地域に求められる「シェア」（共助・共有・共創）とは。
関係人口・雇用創出	3月	奈良県宇陀市 x 株式会社Another worksの事例に学ぶ～複業・副業人材と協働する「応援したいまち」の秘訣～
地域交通 関係人口	4月	地域交通（官民合同・リアルイベント）
産業振興、地域コミュニティ	5月	スポーツによる地域コミュニティの再生と産業振興（仮）
教育・子育て	6月	まち全体で助け合う子育て、教育機会格差の是正（仮）
観光・遊休資産活用	7月	空き家、遊休空間を活用した新たな観光コンテンツの創出（仮）
SDGs・カーボンニュートラル	8月	シェアリングエコノミーのSDGsへの貢献度（仮）
防災・災害対応	9月	公民・広域連携で実現する持続可能な防災の取り組みとは（仮）
福祉	10～ 11月	新たな「共助」の形を通じたセーフティネットの土壌づくり（仮）
人材育成・産業振興	12月	域内資源の活用に向けた人材教育と企業DX（仮） / 公共施設の有効活用の可能性（仮）

シェアリングシティ推進協議会:オンライン勉強会

シェアリングシティ推進協議会 オンライン勉強会

#健康 #スポーツ #教育 #産業創出 #関係人口創出 #観光

途中入退室
カメラオフ
参加OK

地域のつながりを再構築し

共創できる「地域コミュニティ」を作るには？



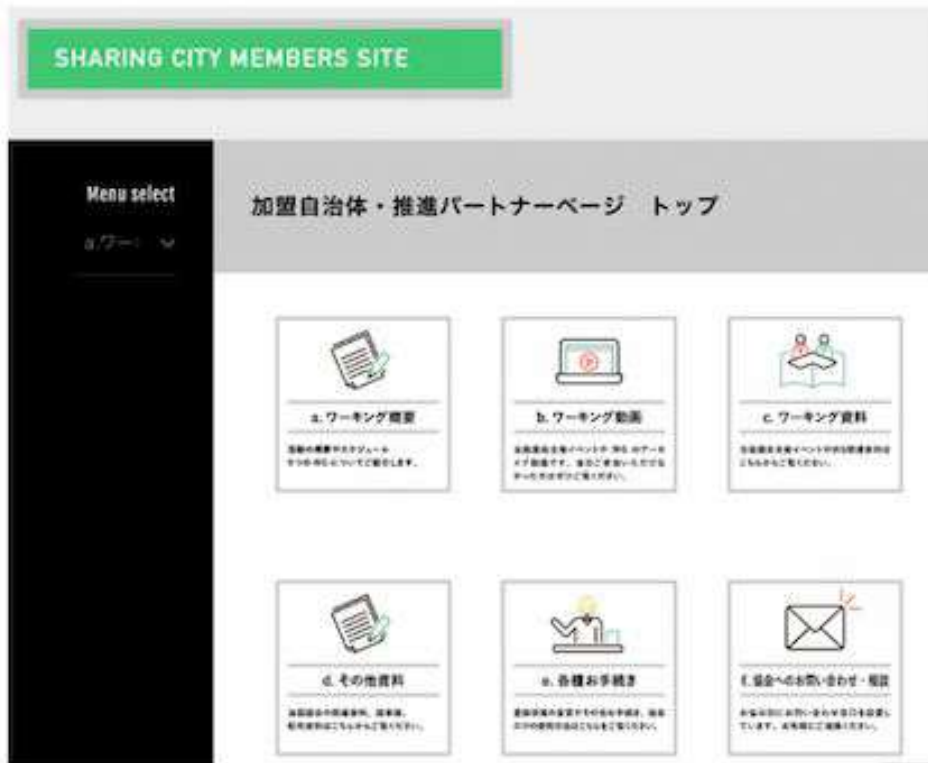
金澤剛史さん
埼玉県久喜市
健康スポーツ振興課
副主幹



杉本悠太さん
滋賀県守山市
企業連携室
係長

5月9日(木)12:00-13:00 @ Zoom

参加会員自治体ページレビュー



▼ワーキング動画



▼ワーキング資料

シェアリングエコノミー関連調査 2020年度調査結果

【2020年12月】

株式会社情報通信総合研究所【代表取締役社長 大平 弘、以下「ICR」】と共同で、日本のシェアリングサービスに関する市場調査を実施しました。

本調査により2020年度日本におけるシェアリングエコノミーの市場規模が2兆1,004億円となり、2019年度には1兆1,526億円に拡大することが分かりました。



第4回リスクマネジメント分科会「ネット上の売上リスクの具体例と対応策」

【2018年11月4日開催】

アディッシュ株式会社社長の江戸社長をお招きし、「ネット上の売上リスクの具体例と対応策」についてお話ししました。非常に充実した発表資料をご準備頂きましたので、ご参加されなかった皆様も是非ご参照下さい。



シェアリングエコノミー関連調査結果 2019年度調査結果

【2019年4月9日】

株式会社情報通信総合研究所【代表取締役社長 大平 弘、以下「ICR」】と共同で、日本のシェアリングサービスに関する市場調査を実施しました。

本調査により19年度のシェアリングエコノミー市場規模が過去最高（*2）となる1兆8,874億円を超えることや、19年度には11兆1,275億円と、約6割の子割になることが分かりました。



地域課題に応じたワーキング・グループ

各テーマによって、さまざまなテーマや目標をもって開催してきました。
 例えば、子育てWGでは「こうすればかなう！地方人口ビジョン～戦略的な関係人口増がもたらす出生率と人口の増加～」をテーマに、なんでもQ&Aや意見交換を定期開催。

「シェア」を地域課題の解決の一つの手段としていくため、官民連携に向けたプロセスやお困りごとを、場所や所属問わずに共有し合うことを通して、参加自治体・事業者の連携が生まれる場としても実施しています。

総合戦略の持続可能な実現に向けた施策提案

表題に向けた当社の方策骨子

- 地域ニーズ、地域の課題・人財の強みと相違
- 連携・協働する強い手を内外から育成・高成長
- 活の軌跡、街づくりの意義・人財を内外共に活用
- 地域ニーズに寄り添ったまちづくり（多世代交流の場、新世代育成、産業・子育て支援、観光・健康）を軸としたまちづくり（企業・産地、イベント・観光）のまちづくり（観光・健康、産業・子育て）
- 法人向け関係人口の育成（観光、健康・子育て）の場を「共有」して、生活者子育て支援の場を創出（観光・健康、子育て）の場を「共有」して、生活者子育て支援の場を創出
- 他分野との連携・協働による関係人口の育成（観光、健康・子育て）の場を「共有」して、生活者子育て支援の場を創出

参考：子育て共助の街づくり、地域活性化、コミュニティ活用事業事例

コミュニティ創生事業		コミュニティ活用事業	
自治体/企業	事例	自治体/企業	事例
自治体事例 富山県市町村 (2017-2023.3)	出生率1.5→1.9 ・輸入促進 ・子育て支援形成 ・ICTによる法人共助	自治体事例 富山県市町村	・村内施設を活用した交流を毎月実施し、今や恒例が対外法人（関係人口増）
奈良県三宅町 (2021-)	・1年間で20名超の地域人材創生 ・ICT活用により人が地域に留まることを解決	奈良県三宅町	・組合施設の活性化に際しての活用 ・産地をシェアエコノミーと連携して誘致
単体住宅 UR（横浜） (2016-2020.3)	・住人向け交流イベント開催 ・契約終了後も自発的交流会が継続	単体住宅 UR（横浜）	・地域住人主体の年次交流会が出来る ・自治体連携が円滑
関電不動産 (2007-)	住人向け交流イベント開催 ・関係人口創生	関電不動産 (2007-)	関係人口増→35 EJIP No.1人気獲得
三菱地所 (2020-)	住人向け交流イベント開催 ・関係人口創生	三菱地所 (2020-)	関係人口増→35 EJIP No.1人気獲得
商業施設 Mark 尾崎町 (2016-)	40名超の強い手による自主運営型ファン交流コミュニティが実現	商業施設 Mark 尾崎町	関係人口増による高級活性化（集客）



ワーキンググループの成果事例：観光WGのガイドブック

～シェアリングエコノミーが 未来の旅のためにできること～

What the **Sharing Economy** Means to the Future of Travel

シェアリングエコノミーが
未来の旅のためにできること



Why We Are Hosting #1 みんなが民間外文官 にアゲンダを語る

観光地を訪れていない地方に観光客が来る

観光地を訪れていない地方に観光客が来る

観光地を訪れていない地方に観光客が来る



目次

- ・「未来の観光」を考えるための4つの視点
- ・新しい旅は「誇れる暮らしがま」からはじまる 山田雄一さんが語る、いま日本の観光に必要なこと
- ・ポスト・コロナの「コンシャス・トラベラー」とは？
- ・わたしたちがホストをする理由
- ・Airbnbが「信頼と安全」のために取り組んでいること

ダウンロード・閲覧はこちら:

<https://sharing-economy.jp/ja/means-to-the-future-of-travel>

こちらからも
ダウンロード可能です



【防災】【産業振興】【官民連携】【広域連携】

宮崎県宮崎市 x BELLグループ「BxLink(ビーリンク)」

宮崎市では、2023年6月、市内123か所で備蓄している食料や簡易トイレなどの防災物資の量や消費期限をクラウド上で一元的に管理するシステムを導入。避難所ごとに高齢者やアレルギーの人の数を計算し、備蓄量を自動で割り出すことができる。データ連携基盤を通じて、更なる広域連携や、他の民間企業の巻き込みを目指す。



MRT宮崎放送



宮崎市 備蓄品をクラウド上で一元的に管理するシステム導入へ

06月16日 12時18分



DX=デジタル変革の技術を防災にも生かそうという新たな取り組みです。宮崎市は、市内各地で備蓄している食料や簡易トイレなどの防災物資の量や消費期限をクラウド上で一元的に管理するシステムを導入することになりました。

このシステムは、東京のIT企業「BELLグループ」が開発したもので、今月、導入に向けて宮崎市との間で連携協定が結ばれました。

宮崎市には123か所の防災物資の備蓄倉庫があり、避難所で使う簡易トイレや間仕切り、それに食料品や水が大量に保管されていますが、担当職員が自分のパソコンで管理しています。

これに対し、新たなシステムでは備蓄品の種類や量、保管場所、それに消費期限などの情報をインターネットのクラウド上で一元的に管理します。

消費期限が近づくと担当者に知らせるメールが自動的に届くため、防災物資の入れ替えを効率的に行うことができるとのことです。

NHKオンライン

地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例

【観光】【官民連携】【働き方】【遊休資産活用】 北海道清水町 x Airbnb(エアビーアンドビー)

北海道清水町では2022年6月、世界最大級の旅行コミュニティプラットフォーム「Airbnb」と民泊で地域活性化を図る協定を締結。まち全体をひとつのホテルに見立てる「まちまるごとホテル」構想による地域経済の活性化を目指し、まちの中に点在する空き家や空き店舗などの遊休不動産を活用した民泊を国内外に発信。同時に、町職員の民泊登録(副業)も認めると共に、全国初・現役町長も自宅を民泊登録し、観光客を受け入れている。さらに同毎月、「Airbnb」が株式会社良品計画と取り組む、全国の空き家や遊休不動産、公共施設等の地域資源を観光コンテンツ化し地域の活性化に繋げる取り組みの第一弾として、同町の移住体験住宅(旧教員住宅)3軒をリノベーション/インテリアコーディネートし「現地に暮らすような宿泊体験」として国内外から訪れる人々を受け入れている。



<https://www.airbnb.jp/>



移住体験住宅清水2号/1DKの貸切一軒家/北海道十勝清水町/MUJIのインテリア

★5.0・レビュー6件・Shimizu, Kamikawa District, Hokkaido, 日本

シエア ✖ 保存



地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例

【遊休資産活用】【関係人口】【地域コミュニティ】 鹿児島県日置市 x ADDress

鹿児島県日置市は2022年、全国住み放題の定額制多拠点コリビングサービス「ADDress」と関係人口創出に関する包括連携協定を締結。遊休資産なども活用しながら、地域のコミュニティや事業者と共に、多様な生活スタイルの人を受け入れる体制整備、関係人口創出に取り組んでいる。

ひまわりTV 「YouTubeチャンネルにて生配信」

空家・空き室のシェアから考える新しい時代
～多拠点居住サービスの可能性と関係人口創出を考える～

8月11日(木)
19時から20時30分

佐別当 隆志氏プロフィール

■プロフィール
2000年株式会社ガイアックスに入社。事業開発を経て、2016年一般社団法人シェアリングエコノミー協会を設立し事務局長に就任。2017年内閣官房IT総合戦略室よりシェアリングエコノミー伝道師を拝命。総務省、経産省のシェアリングエコノミーに関する委員を務める。定額制の多拠点コリビングサービスを展開する株式会社アドレスを創業し、代表取締役社長に就任。2020年シェアリングシティ推進協議会代表に就任。

定額制全国住み放題サービス「ADDress」を展開する佐別当氏登場！

日置市長との対談も必見！

定額全国住み放題

いつもの場所が
いくつもある、
という生き方。



全国どこでも住み放題。

ADDressは、日本各地の空き家を活用した、住まいのサブスクサービス。
初期費用や光熱費はすべて込み、Wi-Fi・家具家電など生活や仕事に必要なものは整備しています。

— 個室及び設備

ADDressの個室は2階付貸室、プライベートが保たれた空間がゆったり過ごせます。

— 同伴者が無料利用できるおもちゃ多数

子どもやペットと一緒にADDressで遊ぶことも可能です。おもちゃの貸出制は1ヶ月単位で実施しています。

— 家守がADDressライフをより魅力的に

コミュニティイベントや「家守」が地域の暮らしをサポートしながら地域とつながります。



サービスについて詳しく見る

地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例

【遊休資産活用】【官民連携】

佐賀県白石町 x 株式会社スペースマーケット

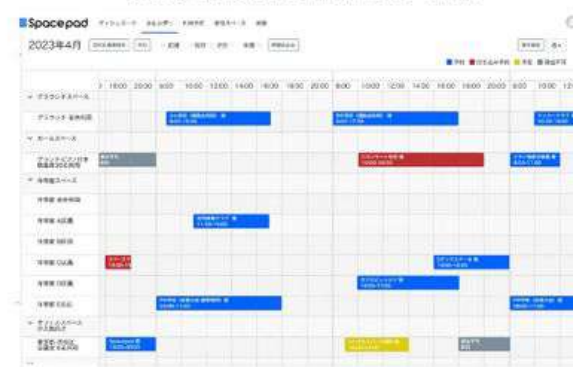
佐賀県白石町では、佐賀県首都圏事務所とシェアリングエコノミー協会九州支部が実施したビジネスマッチングイベントをきっかけに、あらゆるスペースを貸し借りできるプラットフォーム「スペースマーケット」を運営する株式会社スペースマーケットのクラウド型公共施設予約管理システム「Spacepad(スペースパッド)」を全国に先駆けて導入。予約管理業務の煩雑さと人的リソースの不足を解決することによる、住民サービスの向上と自治体DXを目的にしています。



【Before】台帳で予約管理していた様子



【After】Spacepadで予約管理をデジタル化



Spacepadにより紙の台帳管理からWebのカレンダー管理に移行した一例

地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例

【遊休空間活用】【人手不足解消】【需要逼迫の解消】

大阪府八尾市、生野区、長野県諏訪市 他 x akippa株式会社

駐車場不足解消と
賑わいの創出
(大阪府八尾市)

「農業体験参加者の駐車場がない」という農家の困りごとを周辺の駐車場をシェアすることで解決し、**akippaマルシェ**を通じた**農業体験**を提供。八尾市とも連携協定を締結し市全体でも取り組んでいる。



第75回諏訪湖祭
湖上花火大会の
駐車場運営
(長野県諏訪市)

2023年度の花火大会にて既存の公式駐車場はもちろん**約1600台分の民間駐車場をシェア**することで「事前予約制」と「有料化」を実現。

駐車場を、来場時間が分散され、**交通渋滞の大幅解消**や**現地係員の負荷軽減**などにつながった。



駐車場シェア
勉強会・見学会
(大阪府生野区)

生野区役所にて高齢者向けに**駐車場貸し出し**についての勉強会を実施。**免許返納後の駐車場**や**空き家の空きスペースの活用**の促進に努めた。



地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例

【モビリティ】【SDGs / カーボンニュートラル】 佐賀県基山町「基山町脱炭素型カーシェア事業」

基山町では、2023年3月、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、庁用自動車に太陽光エネルギーを活用した電気自動車を採用。町民も電気自動車を試乗できるよう「シェア」する事業を開始。

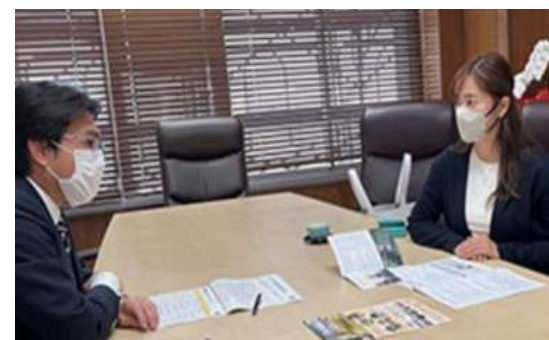
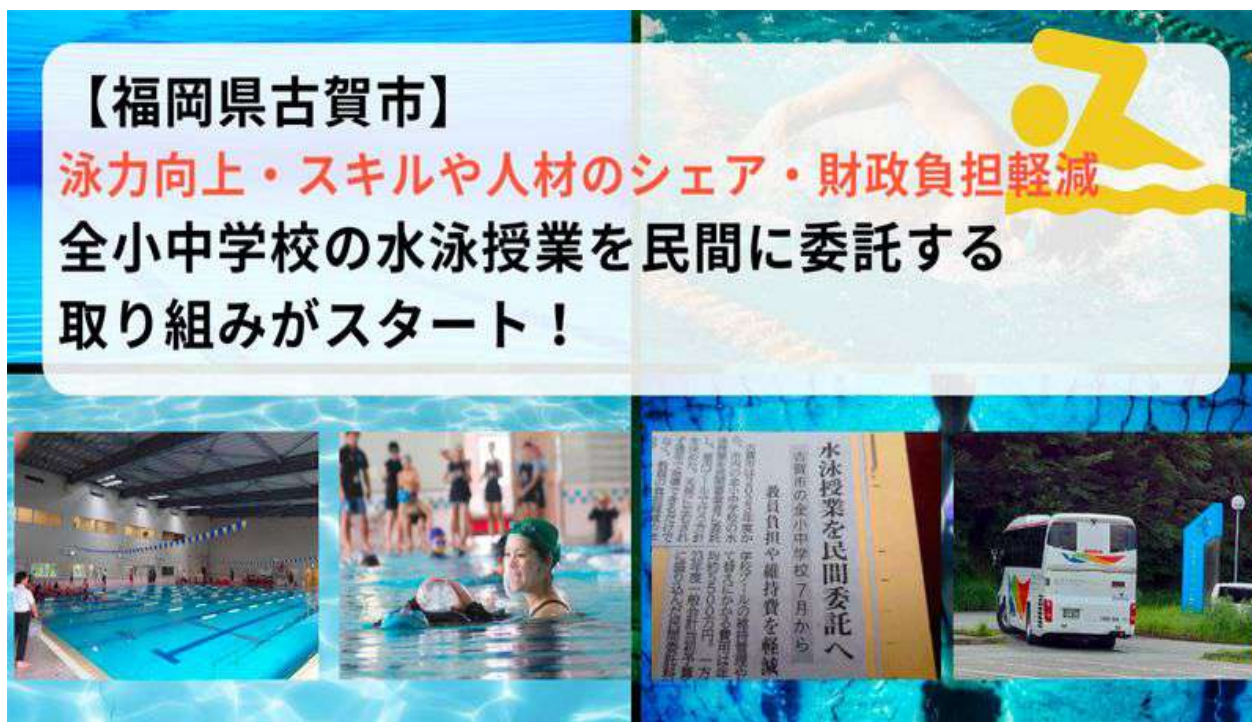


地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例

【教育】【スキルシェア】【官民連携】

福岡県古賀市「全ての小中学校の水泳授業を民間に委託」

福岡県古賀市では、全国で先駆けて全ての小・中学校で水泳授業を民間委託がスタート。子どもたちの泳力向上に加え、これまで1校に1つのプールを維持するためにかけてきた資源(人、もの、施設、それらを維持するお金など)を複数の学校でシェアすることで、教師の負担軽減(働き方改革)や、財政負担の軽減につなげるという目的があります。



▲ 弊協会代表石山が古賀市を訪問した際の様子

地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例

【教育】【地域コミュニティ】【格差社会の是正】 「まちなか留学」と「WorldClassroom」

HelloWorld株式会社は、英語の授業内で国際交流や、それに向けたスピーキング練習もできる「WorldClassroom」を全国約80校・累計55,000人に提供。学びの地域格差を解消を目指す。また「まちなか留学」をコンセプトに、国内に住む外国人宅へのホームビジットも提供している。



テレビ東京「小谷真生子の地球大調査～SDGs・ESGが変えるミライ～」



日経ソーシャルビジネス2021 優秀賞 受賞

弊社の事業展開が、SDGsをテーマに社会課題を解決するアイデアとして評価されました。審査員からは「次世代教育にとっても意義のあるビジネスだと思いました子どもに等しい“機会”を提供する事業を心から応援します。」との評価をいただいた他、視聴者からは「分断している世界で世界をつなぐ活動は非常に重要」との期待の声をいただきました。



経産省 EDTech 認定ツールに採択

WorldClassroomが、経済産業省が公教育の変革を目的に取り組む「EdTech導入補助金2022（先進的教育用ソフトウェア導入実証事業）」の認定ツールとして採択されました。設立間もない弊社の採択は、WorldClassroomが学校に与える変化への期待の現れであり、これからも経産省や教育委員会と連携し、導入校を広げると共に、導入校にて高い教育効果の実現を目指します。

地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例

【テレワーカー活躍促進】【子育て親活躍】【働き方DX】

秋田県鹿角市・愛知県犬山市・福岡県北九州市
福岡県古賀市・熊本県上天草市・岡山県玉野市
熊本県天草市



一般社団法人
シェアリング
エコノミー協会

シェアリングエコノミー協会では、2022年より計6自治体と連携し、シェアリングエコノミーを活用したテレワーカー活躍促進プロジェクトを推進しています。未経験からでもオンラインで、大好きな地域に住みながら、子育てをしながら、社会参画できる個人を養成しています。中長期的にはサテライトオフィスの誘致や雇用問題への解決策となることを目指しています。

玉野市在宅ワーク実践支援事業

テレワークでスキルを学ぼう！
スキルアップセミナー

参加無料

日時・内容 各日 10:00~12:00

- 第1回 1/16(火) Googleツール使い方講座
- 第2回 1/23(火) Microsoft Office 使い方講座
- 第3回 1/30(火) ビジネスメール・チャットツール講座
- 第4回 2/6(火) 各種書類作成講座 (請求書・見積書・領収書等)
- 第5回 2/13(火) 就業エントリー文章作成・添削講座
- 第6回 2/20(火) 実際の仕事にエントリーしてみよう

申込 QRコードから申し込みフォームに必要事項を入力し、送信してください。

会場 産業振興ビル3F 展示会議室 (玉野市東通1丁目1-3)

玉野市 西工観光庁 0969-23-5000

ネットで収益 手法学習
上天草市 協力隊向け講座開講

ネット上で収益を得る方法について、実践的なノウハウを学ぶ講座が開講されました。

講師は、ネット上で収益を得ることに成功している方です。具体的な手法やツールについて、詳しく説明されました。

参加者は、ネット上で収益を得るための具体的な方法を学びました。また、講師からのアドバイスを参考に、今後の活動に活かす予定です。

上天草市 協力隊向け講座開講

ネット上で収益を得る方法について、実践的なノウハウを学ぶ講座が開講されました。

講師は、ネット上で収益を得ることに成功している方です。具体的な手法やツールについて、詳しく説明されました。

参加者は、ネット上で収益を得るための具体的な方法を学びました。また、講師からのアドバイスを参考に、今後の活動に活かす予定です。



シェアリングシティ推進協議会に参加するメリット

1. デジタル田園都市国家構想をはじめとした国の政策に沿って地域課題解決に先駆的に取り組む、全国の自治体の最新情報を得ることができる。
2. 近年の各省庁の重点施策に盛り込まれている「シェアリングエコノミー」に関するワーキンググループや勉強会に無料かつオンラインで参加できる。
3. 協議会に参加している自治体や専門家とのネットワークが構築され、CIOなどの外部人材登用以外でも最新のデジタル活用の情報が入手できる。

協議会への参加費用は無料です。

担当者の方々にご負担をおかけするような制約事項は特にありません。

シェアリングシティ推進協議会への参加

参加手続きはこちらから

: <https://sharing-economy.jp/ja/city/council>

ページ下部に「参加申込フォーム」がございます。

「参加申込書(zip)」をダウンロードしていただき、メールでご連絡いただいても構いません。ご記入いただいた情報を確認し、事務局より登録いただいたメールアドレスにご連絡差し上げます。

参加いただくと、参加自治体専用ページからワーキング概要や過去の動画・資料をご覧いただけます。

<https://sharing-economy.jp/ja/members>

入会申込

自治体の皆様のご入会をお待ちしております。
以下のフォームより必要事項を入力し、送信ください。

入会にあたり詳しいご説明をご希望の方は、オンラインにてご説明させていただきます。
お気軽にお問い合わせください。

入会申込フォーム

シェアリングシティ推進協議会 説明資料(2023年9月21日時点・PDF)

シェアリングシティ推進協議会 規約(PDF)

書面での入会申込手続きも可能です。書面での入会申込手続きを行う場合は、以下の入会申込書をダウンロードし、必要事項をご記入の上、city@sharing-economy.jpまで送付ください。

シェアリングシティ推進協議会 入会申込書(zip)

